研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号: 32633

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2021~2022 課題番号: 21K21123

研究課題名(和文)学童後期に阪神・淡路大震災で被災した人々の震災体験語りの実態とニーズの全国調査

研究課題名(英文)A questionnaire survey of storytelling experiences among people affected by the Great Hanshin-Awaji Earthquake in late primary school years.

研究代表者

田中 加苗 (TANAKA, Kanae)

聖路加国際大学・大学院看護学研究科・助教

研究者番号:70910123

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.400.000円

研究成果の概要(和文):本研究では、学童後期時代に阪神・淡路大震災で被災した人々を対象に、他者に震災体験を語った経験の実態と今後他者に震災体験を語る意思について、オンライン無記名自記式質問紙を用いて調査し、兵庫県内外の462名から回答を得た。 震災から1年以内に悪災を経験した同世代の人々に震災体験を話したことが自分にとって良かったと感じている

傾向があることが明らかになった。一方、今後震災体験を共有しても良いと思う相手も震災を経験した同世代の人々で、専門職との共有のニーズは低い傾向にあった。震災体験を語らない理由は多様だったが、自分より被害の大きかった人たちへの配慮として語らないようにしていたという傾向が見いだされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 災害急性期の被災児童に震災体験を詳細に語らせることは、精神的健康を害するリスクがあると考えられてきた。しかし今回、同じような体験をした同世代の仲間同士であれば、良かった、意味があったと思える震災体験語りが災害直後でもできることが示された。一方、医療職や心理職との体験共有の経験やニーズは低く、成人期になっても震災体験を語りたくない人がいたことも見出された。 これらのことは、被災児童の語らない権利も守りつ、震災直後だけでなく成人期になっても、同じような体験をより、大人の自己回復を支えていく看護師主

をした仲間同士で振り返って話せるような環境を整備するという、当該の人々の自己回復を支えていく看護師主 導の支援システム構築に寄与すると考える。

研究成果の概要(英文): This study aims to identify the conditions related to storytelling of earthquake experiences of child survivors. An on-line questionnaire survey was conducted with people who experienced the Great Hanshin-Awaji Earthquake in late primary school years. The results of the study show that adults who were exposed to disasters as young people thought that

it was not only useful to talk about their disaster experience with peers, but that it was beneficial to do so within the first year after the disaster. The participants favored peer-to-peer discussion rather than talking with health practitioners in their childhood and in the future. At the same time, this study showed that, having been exposed to a disaster, some children carry that experience with them.

Given that nurses are involved with the care of this age group after disasters in Japan, a nurse-led intervention that facilitates peer-to-peer discussion between children could be devised and assessed for practicality and benefit.

研究分野:災害看護学

キーワード: 阪神・淡路大震災 災害中長期 震災体験語り 被災児童 災害看護 ピア

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様 式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1. 研究開始当初の背景

(1)阪神・淡路大震災で被災した児童が当時置かれた状況と健康課題

阪神・淡路大震災(1995)で被災した小学生児童は、死別や転居など様々な環境の劇的変化を経験した。震災後、心理面に配慮を必要とする小中学生児童数は 1998 年がピーク(4,106 人)であったことが報告されたが(兵庫県教育委員会,2011)、追跡の困難さからか、高校卒業以降のメンタルヘルススクリーニングは行われていない。しかし、被災児童が震災 10 数年後に心的外傷後ストレス障害を発症し精神科受診した症例(藤井・明石・宮崎,2011)が報告されているように、主に心理的な健康課題が子ども時代以降も長期的に潜在する人が一定数いることが推察されるが、支援者側にはそのニーズは十分に認識されておらず、支援システムは限定的である。

(2)震災体験を語ることの意義とかつての被災児童が語らない理由

子どもなかでも学童後期児童は、"死"などの抽象的概念を理解できる一方、体験の言語化は未熟で、思春期への過渡期という複雑な発達段階で、ストレス反応を示しやすい世代である。阪神・淡路大震災を学童後期に経験した人々を対象とした先行調査(田中&佐々木,2021)では、震災体験を話す経験が30代後半まで誰ともなかったという人が大半で、「語る相手がいない、思い出すのがつらい、理解されないと諦めていた」といった多様な語らない理由が明らかとなった。また、初めての震災体験語りにより、本人も忘れかけていた長年の心のわだかまりを溶かすカタルシスも観察されていた。

(3)本研究の視座

以上のことから、成人期以降の震災体験語りへの看護職による介入が、かつての被災児童の精神保健上有用と考えられる。しかし先行研究は、被災経験者の語りの"内容"そのものに着目する研究は複数あるものの、どのように語られたかという語りの"過程"とそれによる健康への影響は着目されない傾向にあった。よって本研究では、看護師主導の支援システム構築の足掛かりとするため、学童後期時代に阪神・淡路大震災で被災した人々の震災体験語りの経験について調査することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、学童後期時代に阪神・淡路大震災で被災した人々における、他者に震災体験を語った経験の実態と、今後他者に震災体験を語る意思について明らかにすることである。

3.研究の方法

(1)研究デザイン

アンケート調査による記述的観察研究

(2)対象

震災発生当日に小学校高学年で、震度 6~7 を記録した場所(兵庫県神戸市、芦屋市、西宮市、宝塚市、淡路島北部:現淡路市、洲本市)で経験した人

(3)リクルート

学術調査研究サポートの経験が豊富なオンライン調査サービス会社に対象者リクルートを委託した。当該会社(3 社)に登録しているモニター(1 社あたり約 100 万人)の中から選択基準に該当する計 500 人が抽出された。

研究者 業務委託 オンライン調査 リクルート サービス会社 脚礼 盟 出 Webアンケート 回答提出

(4)データ収集

データ収集期間

2022年2月

データ収集方法

無記名自記式質問紙による web アンケート 調査内容

- ・ 属性(性別、震災時の学年、震災契機の転校転居の経験など)
- ・ 過去に他者に震災体験を語った経験の有無
- ・ 自分にとって語って良かったと思う経験の時期
- ・ 自分にとって語って良かったと思う経験の相手
- 自分にとって語って良かったと思える理由
- ・ 震災体験を話しづらいと感じた経験の有無と理由
- 今後他者に震災体験を語ってもよいと思える状況

(5)データ分析

データの単純集計、クロス集計を行い、過去に自身の震災体験を人に話した経験の有無と属性の関連を有意水準 α = 0.05 として $\chi 2$ 検定で検討した。

(6)倫理的配慮

本研究は聖路加国際大学倫理審査委員会(承認番号 21-A082)の承認を得て行った。オンライン調査サービス会社を通して、インターネット上でインフォームドコンセントを行い、自由意思での参加を尊重した。説明書には、参加しなくても不利益を一切被らないこと、アンケートへの回答をもって研究参加に同意したとみなすこと、対象者と回答の紐づけをしないためアンケートへの回答が終了した後は研究参加を辞退することはできないこと等を記載して同意を得た。震災当時の想起による心的負担に配慮して、すべての設問を任意回答とし、精神的苦痛の相談を希望する際の窓口の氏名(研究責任者)および参考として専門機関の web サイト情報も説明書に記載した。

4. 研究成果

(1)対象者の属性

462 名から回答が収集された。平均年齢は 37.6 歳(36~40 歳)、女性 215 名(46.5%)、男性 245 名(53.0%)だった。震災当時の学年は小学 4 年生(9-10 歳)181 名(39.2%)、5 年生(10-11 歳)154 名(33.3%)、6 年生(11-12 歳)121 名(26.2%)だった。震災当時の居住場所は神戸市が最多で 286 名(61.9%)、調査当時の居住場所は兵庫県外(198 名,42.9%)より兵庫県内(264 名,57.1%)の方が多かった。

(2)学童後期時代に阪神·淡路大震災で被災した人々における、他者に震災体験を語った経験の実態と、今後他者に震災体験を語る意思について

回答の傾向として、「これまでに自身の震災体験を人に話したことがある」と回答したのは 72.3%(334名)であった。話した経験の中で「自分にとって話して良かったと思うものがある」と回答したのは 61.2%(283~4)で、話した時期は「阪神・淡路大震災から 1 年以内」(35.0%)、話した相手は「阪神・淡路大震災を経験した同世代の人々」(61.8%)、良かったと感じた理由は「震災について知ってもらう機会になったと感じたから」(38.9%)の回答の割合が高かった。

これまでに震災体験を人に話した経験があることは、性別(男性 55.7%vs 女性 43.7%, p<0.05)と震災当時の喪失経験(p<0.001)と有意に関連があった。

全体のなかで「これまで震災体験を話しづらいと感じたことはない」と回答したのは30.1%、感じたことがある人の中では「自分より被害の大きかった人たちへの配慮として話さないようにしていた」の回答が最も多かった(21.2%)。

今後は「阪神・淡路大震災を経験した同世代の人々と震災体験について共有する場」であれば震災体験を人に話しても良いと回答した人の割合が高かった(43.5%)。話す相手として「医療職や心理職」は、過去の経験においても $(n=283,\ 3.5\%)$ 今後の状況においても $(n=462,\ 12.1\%)$ 最も割合が低かった。

(3)看護への示唆

調査結果は、子ども時代に被災した成人が、自分の災害経験について仲間と話すことが有益であるだけでなく、災害後 1 年以内に話すことが有益であると考えていたことを示している。そして参加者は子ども時代も、今後も、医療職や心理職と話すよりも、仲間(ピア)での語り合いを好んでいたとも言える。一方で、被災した子供たちの中には、その経験を引きずっている人、自分よりも深刻な被害を受けた人々に対して配慮する人がいることも示された。

災害後、日本の看護師がこの世代のケアに関わっていることを考えると、子供同士の語り合いを促進する看護師主導の介入が考案され、実用性と利点が評価される可能性がある。このような看護師主導の介入を調査するには、災害後の被災児童のメンタルヘルスを正確に評価するために、無作為化を伴う前向きの長期的研究が必要である。

< 引用文献 >

藤井千太·明石加代·宮崎隆吉(2011). 阪神淡路大震災に起因すると考えられる症例の長期経過 兵庫県こころのケアセンター附属診療所における診療経験から , 精神科,19(6),558-563.

兵庫県教育委員会(2011). 災害を受けた子どもたちの心の理解とケア(研修資料). [2023.06.01 アクセス] Available from http://www.hyogo-c.ed.jp/~somu-bo/bosai/kokorokea.pdf

田中 加苗, 佐々木 吉子(2021).阪神·淡路大震災の被災経験がある人として生きることの意味 学 童後期に被災後医療的介入を受けなかった人々を対象として , 日本看護科学学会,41,494-502.

5 . 主な	発表論文等
--------	-------

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕	計1件(うち招待講演	0件 / うち国際学会	0件)
1.発表者名			

田中加苗

2 . 発表標題

学童後期に阪神・淡路大震災で被災した人々の震災体験語りに関する実態調査

3.学会等名

日本災害看護学会第24回年次大会

4.発表年

2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

_					
		氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------